

金山町 議会だより

第169号

平成22年5月12日

発行 金山町議会

編集 議会だより編集特別委員会

〒968-0011

福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393

☎ 0241-54-5341



4月24日、JR会津川口駅前にオープンした金山町無人販売所

〔3月定例会のあらまし 会期／3月5日～25日〕

(ページ)

平成22年度当初予算を可決……………2～5

一般質問

「ダムは安全か」等ただす……………6～10

臨時議会

2/25 総額1億円余の補正予算等可決……………11

(当初予算)

12万円を可決

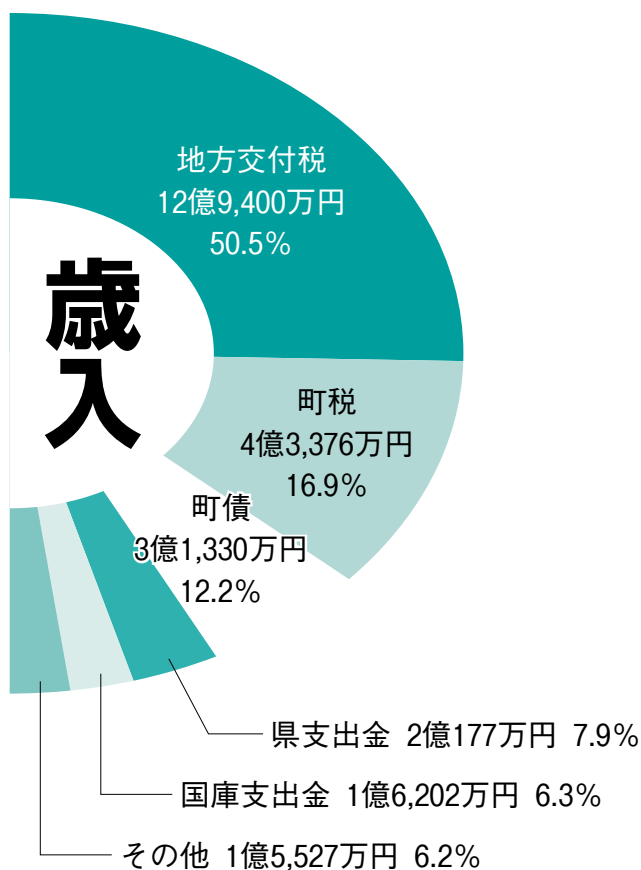
3月 定例会

三月定例議会は、三月五日から二十五日まで、二十一日間の会期で開かれました。

今議会は、長谷川町長が病氣入院治療のため、町長の回復を待つて審議したいことから、当議会では異例ともいえる長期の会期としたものです。しかし、残念ながら会期末となっても町長の復帰は叶わず、町長職務代理者（副町長）のもとに、当初予算等の審議を行いました。なお、町長復帰後、新年度の新規事業等の補正予算を審議する予定です。

今定例会には二十二年度当初予算など、二十七議案が提出されました。そのうち二十五議案については全員賛成で可決しました。また、二議案については、内容について検討の余地があるとして、撤回されました。

一般質問では五名の議員が登壇し、十項目について町政をたどりました。



(その他の内訳 単位：万円)

地方譲与税	3,020	使用料及び手数料	882
地方消費税交付金	1,990	財産収入	579
自動車取得税交付金	560	繰入金	2,226
地方特例交付金	550	繰越金	1,000
分担金及び交付金	793	諸収入	3,795
		その他	132

自主財源の柱となる町税は、大規模償却資産に
町税 4億3376万円
1977万円の減

歳入

一般会計の概要

係る固定資産税が1557万円減少したこと等により、1977万円（前年比4・4%）の減となりました。

地方交付税12億9400万円

地方交付税は12億9400万円が計上されました。臨時財政対策債（後年度の交付税措置）との合計額は14億850万円となり、前年度比4120万円の増と推計しています。

繰入金総額 2226万円

電源立地地域対策交付金維持補修基金から489万円、ふるさと納税基金から159万円などを繰り入れます。



川口保育所の入所式

平成22年度特別会計予算（当初）

特別会計名	平成22年度 当初予算 (万円)	対前年比	
		増減額 (万円)	増減率 (%)
国民健康保険事業	3億9,808	△1,003	△2.5
国民健康保険施設	1億3,960	△349	△2.4
簡易水道事業	1億0,926	△1,433	△11.6
老人保健事業	1	△355	△99.7
町営バス事業	1,805	△93	△4.9
農業集落排水事業	698	△64	△8.4
介護保険	4億3,808	87	0.2
特定地域生活排水処理	1億2,387	3,031	32.4
後期高齢者医療	4,776	△273	△5.4
特定環境保全公共下水道	4,237	新設	新設

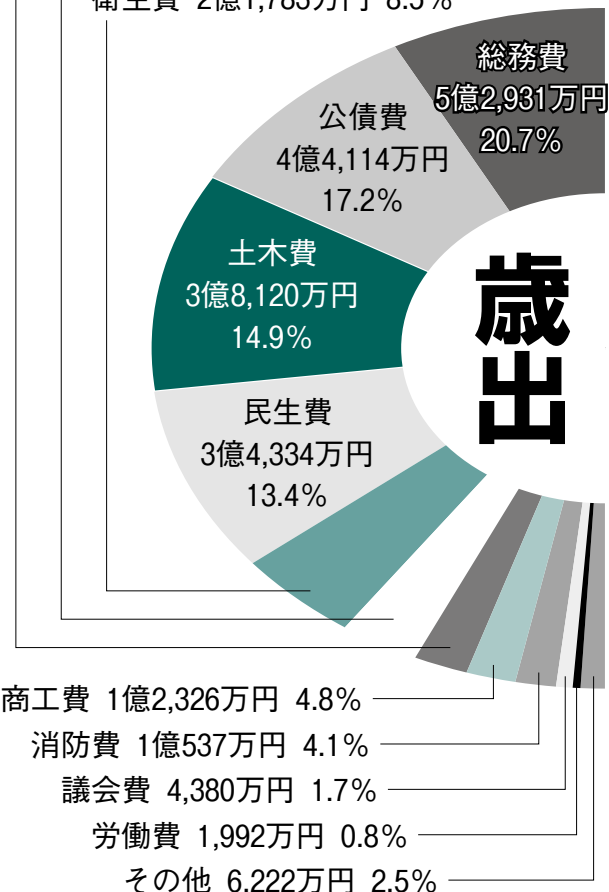
※「特定環境保全公共下水道」とは、平成22年度から始まる川口地区の公共下水道事業に関する予算です。

平成22年度一般会計 25億6,0

農林水産業費 1億2,611万円 4.9%

教育費 1億6,662万円 6.5%

衛生費 2億1,783万円 8.5%



田沢橋の橋台、橋脚まで完了した
「滝沢・田沢線改良工事」

- ◇◇◇◇◇
- 主な投資的事業**
- 滝沢・田沢線改良工事 2億3,200万円
 - 林道本名室谷線改良事業 3,376万円
 - 中川・大栗山線改良工事 15,000万円
 - 除雪ドーザ購入事業 13,000万円
 - 県総合情報ネットワーク機器更新 568万円
 - 防火水槽整備事業 550万円
 - スキー場リフト整備工事 1080万円
 - 旧五十島家住宅屋根葺替工事 1047万円
 - 農業機械購入事業 800万円
- ◇◇◇◇◇

歳出

振興計画の実施計画に計上された事業計画に基づき予算計上されました。投資的事業の主なものは、町道滝沢・田沢線改良工事や林道本名室谷線改良工事、それにスキー場リフト整備事業などです。町の借入金返済に充てる公債費は、4億4114万円で、前年度比4847万円の減となっています。

Q&A

当初予算の審議に当たっては、活発な質疑が行われました。その一部を要約してお知らせします。

デジタル難視聴対策

問 テレビ難視聴地域は、アンテナなしで月々四五百円を負担すれば地上デジタル放送が見れるのか。

答 デジタル放送の難視聴対策として、光ファイバーの整備と併せた工事を進めています。視聴料は、加入金等々の負担なしで月額四百円程度を負担頂くことの考え方です。NTTとタイアップして、電話料のなかに組み込んで徴収を考えています。

沼沢湖水質検査

問 新年度から実施する沼沢湖の水質検査は、何カ所ぐらい、何回実施するのか。東北電力のやっている場所とは別に、水の汲み上げる近くの場所です。実施して欲しいがどうか。

答 従来の河川水質検査のなかで、沼沢湖についても年二回、二地点について水質検査を実施します。

問 補助は、出荷を前提とした団体の統制のもと、しっかりとした基準のなかで農産物を生産できる団体を考えています。販売するには品質管理が必要であり、指導も含めたなかできちんと管理できる団体を対象と考えています。

答 農用地利用改善団体等で、正しく組織ができれば対応していきたいと思っています。

だ徴収を考えています。

スキー場の今後

問 スキー場のリフト整備に1050万円、昨年は1300万円というように毎年のように修繕費が計上されている。ここ何年かは各種交付金や補助金により整備されてきたが、施設全般がかなり老朽化している状況である。

答 スキー大会の実施により今冬では1933泊の宿泊数で、冬期間の雇用なり消費を生んでいます。

社会体育や学校教育面など非常に素材なのは事実であるが、これ



今後の維持が論議されたフェアリーランドかねやまスキー場

す。検査場所は、東北電力と重ならないよう実施していきたいと考えています。

す。今後の財政状況も当然見通し、スキー場の波及効果をよく推し量りながら、慎重に検討していかなければならないと思っています。設備の更新や整備も含め、非常に難しい問題であると認識しています。

より解決策を講じていた

集落支援員

問 集落支援員報酬で61万4000円、今年は二人に増員されている。二十一年度に調査、聞き取りを行い現状把握をしているとのことである。各集落の課題、問題点に

答 県内各地で集落支援員のための研修会もかなり開催されています。初めての試みであり、積極的に参加しながら、二十一年度後半から集落の現地調査に入っています。現在、集落に入って点検

をしながら課題の把握と解決策の部分を取り組んでいます。集落支援員を通して地域の声が上がってくる仕組みです。その対策が一番の問題ですが、町としては少しでも地域の活性化が出来るよう努めていきたいと考えています。

特産物生産振興

問 地域特産農産物生産振興として185万5000円が計上されている。赤カボチャ、エゴマ、ソバ、及びアスパラの生産に関する堆肥等を補助するということが、補助申請は生産規模に関らずだれでも出来るのか。

問 農用地利用改善組合なり新規の作付け者なりで、農業団体が新しく組



特産品の赤カボチャ

消防団の団員確保

問 消防団の報酬に64万5000円、団員数191人分と昨年より増えている。消防団員OBが復帰したという話も聞くが、団員数に含まれているのか。その活動の内容、身分等を伺う。

消防車等施設は整備されているのに、それを動かせるだけの団員がそろわないと思われるような状況が各所に見られる。消防団とも協議を進め、団員の確保を求めたい。

答 大塩地区で再入団者が六名ありました。活動内容や、身分等は全く他の消防団員と同じです。

これだけ高齢化が進み人口の減っている中で、団員確保は重要な事と思います。



団員確保が問題の消防団

ついています。昭和村のように、OB消防団という制度を設けているところもあります。それらも参考にして、方向性を見出していきたいと考えています。

奥会津事務所

問 奥会津事務所負担金に28万円計上された。金山町の問題把握を持つて職員も派遣されるわけだが、この協議会にどういう考えを持って参加するのか。また、重点目標は何か。

答 奥会津五町村で活性化協議会を昨年立ち上げ、同じような条件にある町村が連携して進めることから発足しました。事務所には、構成町村からは常勤ではありませんが職員を一人派遣し、県は常駐の職員一人を派遣する支援策をとっています。

三島町に事務所を設けることになり、事務所の体裁を整える経費として予算計上しました。事業としては、二十一年度から実施の「物産観光トライアルIN東京事業」を継続して行うほか、森林整備事業、道路整備の要望活動、あるいは観光PR等の事業に取り組んでいきます。

平成21年度補正予算 「光ファイバー」に 6,552万円増額補正

平成二十一年度一般会計補正予算は、光ファイバー施設整備に6552万円余りが増額補正されるなどで、総額9227万円余りとなり、全員賛成で可決しました。その他、平成二十一年度特別会計補正予算八議案も全員賛成で可決しました。

また、繰越明許費（翌年度に繰り越して事業を行う経費）の総額は12億5163万円と、かつてない大きな金額となっています。

Q&A

光ファイバー補正の要因は何か

問 光ファイバー整備の工事請負費については、昨年九月の補正で5億1748万円が計上された。今回7000万円近い補正であるが、これ程大きなものとなった要因はなにか。

答 昨年九月にNTTからの見積りを基に補正計上したところでした。概算見積りであったため電柱の本数が当初予定より増えたこと、あるいは電柱からの引き込みや宅内配線等の部分が漏れていたこと等により大きな補正となりました。

タイヤ処分責任は

問 沼沢地区の景観整備事業（古タイヤの処分）について、タイヤを放置した責任の所在は明らかになったのか。また、その対策はどうか。

答 沼沢湖水まつりの一環として「ダートトライアル」を実施するなかで、タイヤを使ってきました。その施設を使ってきた団体は、現在解散しています。ただ、関わってきた方々との話し合いの中で、できる部分での協力の申し出もあります。

不法投棄を防止する観点からもあのまま放つてはおけないので、実施する方向で最大限努力したいと思っています。



沼沢地内に残されている古タイヤ



当町内の只見川に設置された中では一番古い
昭和29年3月から運用が開始された上田発電所

奥高伸議員の 一般質問



『ダムは安全か』

安全確保されていると認識―町長職務代理者

問 昨年六月定例会で大岐貯水池、ダムの老朽化による危険性について質したが町はその後の対策をとられた様子がない。我が町には他にも大きなダムのほとんどが竣工から五十余年の年月が経過している。ダム本体の劣

化に在る危険性と共にダム湖の大量の堆砂問題もある。国においても老朽化したダムの安全性が論議されている今、町はこれらダム施設の安全性についてどのような認識を持っているのか。

答 町長職務代理者 大

岐貯水池は昭和四十五年に取得しました。今すぐ崩壊ということはないと認識していますが、看板や侵入防止の注意等事故発生のないよう、十分取り組んでいく考えです。水力発電用のダムは河川法、電気事業法に基づき安全基準を満たす設計

になっており、百年程度経たずとも強度は低下していない実績もあります。各事業者の適正な管理により、半永久的に使用可能ではないかと認識しています。ダムの設置者や監督官庁の中で安全確保に取り組まれていると認識していますが、町にも機会あるごとに事業者に安全確保を要望していきたいと考えています。堆砂対策は、毎年堆砂状況を各事業者が測定し、町で設置の洪水対策情報連絡協議会に情報提供されます。それに基づき、現在の浚渫工事が計画的に実施されています。

『地元企業支援対策は』

地域振興券等により支援―町長職務代理者

問 バブル崩壊と言われて十数年、弱電、縫製といわれる企業が次々と廃業、撤退していくなか、町としては頼みの綱でもあった土木建築業界をはじめ地元の企業、事業者の倒産、廃業も相次ぎ、町内経済は困苦の極みに来ている。当然のごとくその間、町の過疎、高齢化は急速に進んだ。今この厳

しい社会、経済状況の中でも必死に頑張っている地元企業の支援、育成策も今町の取り組むべき最も重要な施策の一つになると思うが考えは。

答 町長職務代理者 町

世界経済の部分で影響を受けたたり、小泉改革の公共事業減少による要素等もあると認識しています。このようななか、当町では資金調達が容易となるよう、中小企業経営合理化制度により利子や保証料の助成に取り組んでいます。県商工業協同組合融資制度に対する利子補給等にも取り組んでいる

ところです。また、冷え込んだ消費に刺激を与える意味から、地域振興券の発行を進めています。町内の購買力を高め町内企業、事業者支援につながるものと考えていますが、町の財政状況等々も踏まえて、引き続きこのような支援策に取り組んでいきたいと考えています。



湯倉温泉の共同浴場



高橋信彦議員の 一般質問

『乗合タクシーはどう変わる』

当日予約を可能とした―町長職務代理者

問 昨年が始まった「乗合タクシー」は、一年を経過しようとしている。予想していた事とはいえ、この十一ヶ月の間に様々な問題点が浮かび上がった。新年度に向けての改善点を伺う。

どの様な手法で問題を洗い出し検討され、改善

の話し合いは何回位実施されたのか。近距離の利用料金は割高になると思えるが、料金設定を再考される考えはないか。

答 町長職務代理者 乗合タクシーは運行開始から一年を経過しようとしています。この間、議会や

利用者の声を受け、改善に向け検討してきました。

改善内容は、二時間前までの予約を可能としたこと、診療所や駅などから予約なしでも乗れる「飛び込み乗車」を可能としたことです。ただし、当日予約が殺到すると対応が困難となる状況も踏

まえ、料金面では若干の格差を設けました。

答 総務課長 問題が起こるたびに、實際運行している事業者と打合せを随時行い、解決を図ってきました。役場や受付センターに苦情や要望が入ってきましたが、ほとんどが高齢者からの予約の

件でしたので、今回は予約面で最大限の見直しを図ってきました。

料金は一律料金が適正であると考えています。ちなみに、県内十五市町村でデマンド型乗合タクシーが運行されていますが、全て三百円から五百円の統一料金です。

『温泉開発の話し合いはこうなった』

情報交換の場を設ける―町長職務代理者

問 町内の温泉は、それぞれ地元の方々が管理をしているが、それぞれに苦境に立っている。一昨年六月の定例会での質問に、町長も「住民と話し合う時期に来ている」と言っていたが、話し合いは進んでいるのか、伺う。

温泉は地元への波及効果が大きい観光資源だが、単独での維持管理が非常に難しい状況である。まだ余力のあるうちに、最も効果的な支援策を講じ、次世代の観光産業を提案、構築するのが行政の役目と考えるがどうか。

答 町長職務代理者 一昨年六月定例会に答弁したにもかかわらず、町内の温泉組合等々との懇談会は十分出来なかった事について、お詫びします。

町内各地の温泉は、個人所有や団体所有など様々な所有形態があり、各団体等の考え方もあると思います。また、温泉の利用客の形態は様々です。宿泊者、日帰り入浴、それぞれニーズが違います。それら現状分析と、これからの維持管理をどうするか、また将来展望等について情報交換の場を設け、取り組んでいきたいと考えています。



「道の駅」が計画されている中川・こぶし館周辺

長谷川菊夫議員の 一般質問



『広域連携の取り組みを問う』

五町村連携を県が支援する―町長職務代理者

【問】新聞の報道によれば、県は新年度、複数の市町村であるが広域連携に取り組むため、新たに交付金制度を新設して支援すると報じられた。そのなかに、奥会津五町村の活字も見られたが、町はどのような情報を得て

いるのか。その計画、考えを伺う。

【答】町長職務代理者 福島県では平成二十二年度を初年度とする新たな総合計画を作成しました。その中の重点施策として、市町村の主体的な連携の

支援があります。柳津町・三島町・金山町・昭和村・只見町の五町村でつくる奥会津五町村の協議会が主体的に取り組む広域事業について、県の支援を得られることになりました。

五町村が広域的に取り

組む課題は、観光を軸とした農工商連携、二地域居住対策、教育旅行の受け入れ、広域観光のPRなどです。今まで、この五町村の枠組みでやってきた「只見川ライン観光協会」というのがありますが、観光ばかりでなく、

広域的に処理できるものはそれを広げていくような構想です。各町村から職員一人を派遣し、県からの駐在職員と六人体制で、五町村共通の課題についての連携事業を進めるという計画になっています。

道の駅

『特産品確保と運営は』

有機的に絡み合せ特産品の確保―町長職務代理者

【問】今年には町の将来を左右するような大きな予算が計上され一部動き出している。農業法人の立ち上げ、中川道の駅構想、また横田宿の計画と、活性化に向け前向きな政策は評価されるが、問題は地産品の確保である。また、どのような運営体制を考えているのか伺う。

ここ数年、やる気支援

の補助等行われてきている。更なる取り組みが必要と考えるが、計画等あれば伺う。

【答】町長職務代理者 当地域の、一次産業を中心とした生き残り策として、農業生産法人の立ち上げ、中川道の駅、それに横田宿の計画を進めてきました。特産品の確保には作

る人、加工する人、PRする人、販売する人、指導する人が有機的に絡み合っていないかなければならないと考えています。

中川道の駅の駐車場と便所は県で設置します。そこに町は、総合情報発信基地という位置づけで整備を行い、運営体制はこぶし館との一体的な運営を考えています。横田

宿については、横田地域の関係団体と話し合いを実施し、よりよい体制ができるよう考えています。

平成二十年度から実施のやる気応援事業は、平成二十二年度が最終年度です。積極的な団体等が立ち上がりましたので、事業経過を検証して次のステップに進めたいと考えています。



新入生44名を含め、平成22年度は生徒数107名でスタートした川口高等学校



青柳靖美議員の 一般質問

『川口高等学校存続対策に的確な判断を』

存続に全力で取り組む―町長職務代理者

問 平成二十一年度には横田中と金山第一中が統合された。中山間地では教育環境の後退が余儀なくされているのが現状だ。行政は、中長期計画を構想しつつ、喫緊の課題解決に向けた確な判断と実行力が求められる事は言うまでもない。川口高校の現状と存続対策について

て伺う。今年の生徒募集の現状、存続対策にかかわる各組織の活動状況、各組織の連携と事務局体制、対策協議会の組織化、PR活動・支援制度、かねやまホーム増床に伴う福祉学科設置は。

答 町長職務代理者 生徒募集では、一期・二期

選抜の合格者が三十三名で、三期選抜が残されていますが、二クラス維持に必要な三十六名は確保できていると思っています。存続対策は、川口高校桐径会を中心に学校、同窓会、PTAが協力し、それぞれ活動しています。町は存続に向けた要望活動を展開し、教育委員

会も、桐径会専門部会の事務局として生徒確保に努めています。対策協議会という組織はないものの、桐径会がそれに準ずるものと考えています。PR活動として学校は説明会や中学校訪問により川高の魅力を訴えています。教育委員会、桐径会も力を入れ、若松方面

からの今年度卒業生が四名だったのが、入学生は十六名になるなど、PR活動の成果と考えています。各種支援等も継続する考えです。福祉コースを選択する生徒は現在二年生で一名と、以前と比べ減少していて、福祉学科設置は難しい状況です。

『学校給食を問う』

自校炊飯を継続する―町長職務代理者

問 「食育基本法」が制定され、学校給食も変わってきたといわれる。日本の農業や、伝統食を守り、食を見直す状況が生まれている。我が町の学校給食の現状について伺う。学校・保育所給食の現状、各施設の調理従事者の雇用形態、食材(米、野菜など)の地産地消の

取り組みと対策、自校炊飯方式の継続は。

答 町長職務代理者 小

学校では教職員分も含め、三校の合計が百五十八食になっています。地産地消の食材では、年間を通じた安定供給が必要で、現在は大源流米及びジャガイモを使用しています。

出来るだけ地元食材を使えるよう検討していきたいと思います。献立は県の栄養技師が三校分を作成しています。調理は委託業者の職員が実施しており、現在の雇用形態を今後継続する考えです。三校とも自校炊飯で、今後も継続していく考えです。

保育所については三十四名の子供に給食を提供しており、大半がおかず給食のみ実施しています。献立は町の栄養士が作成しています。食材の地産地消対策はなかなか難しい認識がありますが、調達できるものがないか検討していきたいと考えます。

町長職務代理者 小



戸別所得補償制度は米づくりにどう関わってくるか

五ノ井清二議員の 一般質問



『第一次産業活性化への施策を問う』

付加価値を高めた特産品への誘導を図る―町長職務代理者

問 農業生産法人の取り組みに大いに期待していると町長は言われる。今後の第二次産業の活性化、耕作放棄地の拡大防止、新たな付加価値をつけた農産物の開発により第二次・第三次産業等の振興につながることを望むと言われるが、その政策は。

答 米穀の今後の見通し、戸別所得補償制度に関する対策について。また、現に開発された上野原農地を維持するための政策は。それに、地場産品の生産拡大を進める為の思案を伺う。

町長職務代理者 地

域に合った特産品の開発を行い、一次・二次・三次産業の振興を図る考えで、その中心的役割を担うのが農業生産法人と考えています。消費者に食べてみたい、買ってみたいと思わせる農産物生産と、付加価値を高めた収益性の高い取組への誘導

を図っていかねければならないと考えています。戸別所得補償制度は、二十二年度はモデル対策事業として実施されます。町内農家がこの制度に乗り遅れないよう取り組み考えです。

上野原は土づくりの為平成十八年から河川有機

堆肥の投入助成を実施し、滝ダム河川土砂の有効利用等も検討しています。高品質の特産品生産には土づくりが重要です。新年度事業の「地域特産農産物生産振興事業」で、エゴマや赤カボチャ等の生産に関する土づくりの助成を考えています。

乗合 タクシー

『早めの改善できないか』

利用し易い乗合タクシーを目指す―町長職務代理者

問 九月定例会において、

きないか。

利用者の非常に厳しい声があるので、利用し易い乗合タクシーに速やかに検討していくべきであると質問した。町長答弁では、できるだけ早く町民の期待に応えられるような方向に改善するとのことであつたが、住民の声にこたえた早目の改善はで

乗合タクシー各委託業者の労働管理時間等に関する問題はないのか伺う。

答 町長職務代理者 運行開始以来、歓迎の意見がある一方、議会での指摘のように問題点のあることも事実であり、今般改善に向けて見直しを行

います。「出来るだけ早く」という部分は、改善するための法的な制約等をクリアしながら出来るだけ早くという考えですが、利用し易い乗合タクシーを目指し、検討を加えていきたいと思っています。

答 総務課長 現在、町営バス・スクールバス・

乗合タクシーの三事業を、町内の二社に委託しています。

乗合タクシー事業は二社の社員十名が従事可能となっていて、うち主に五名が従事しています。労務管理上過重にならないよう、十名の社員のなかで運行するという事にしていきます。

第一回臨時議会

総額一億円余の補正予算を可決

平成二十二年第一回臨時議会は二月二十五日に開催されました。国の「地域活性化・きめ細やかな臨時交付金」などを活用した、総額1億15万1千円の一般会計補正予算を全員賛成により可決しました。また、財産の取得においては、旧横田中学校跡地に整備されるパイプハウス購入が、全員賛成により可決しました。

Q&A 議案審議

旧横田中学校 改修

問 旧横田中学校の改修費として4300万円計上されているが、床面積はどの程度で、どの様な改修内容か。冬期間の雪に対する対策は。
また、その後に配置予定のライセンサーの設計協議はどのようになされ、どこで設計しているのか。

補正予算の内容

単位：万円

事業の内容	事業費
旧横田中学校体育館改修	4,300
町道等修繕	2,150
金山中学校内装改修	750
旧沼沢小学校プール解体	510
林道修繕	400
旧横田中学校体育館改修設計監理	300
消防施設修繕	270
農業用施設改良	250
スキー場圧雪車修繕	246
金山小学校耐火窓ガラス入れ替え	200
地区公民館修繕	200
その他	439
合計	1億0,015

答 旧横田中学校の改修内容は、既存施設の床の撤去、それに土間コンクリートの新設を行います。床面積は約600平米で

す。夏場は保育所側からの出入りが可能ですが冬期間は支障があるため、旧校舎側の連絡通路の地盤を下げて車が入りできるように検討しています。改修後は、二十二年事業において、六十石規模のライセンサーの設置を考えています。新しく設立される農業生産法人、JA、農業改良普及所、それに町で検討を加えて進めています。設計についてはJAに協力を求め、指導を受けながら進めています。

工事請負は 町内業者で

問 農業、林業、それに土木関係の工事請負費は合計で8000万円を超える額である。この事業

は全部町内業者で対応できそうなのか。出来る限り町内業者が落札できる方法でお願いしたいがどうか。

答 交付金の趣旨が地元の中小企業、零細事業者

中川農村公園 景観形成

問 中川の農村公園の景観形成事業はどのように整備されるのか。

道の駅構想等いろんな事業が予想される場所でもあり、数年後を見据えた形のなかの大きな総合デザインとして、構築していただきたいがどうか。

答 農村公園は杉が多く、只見川を望む景観を整備する意味から、昨年若干の整備を行いました。全体的に公園的な要素を取り入れ整備したいと考えてあり、その補完的事業として今年度も実施するものです。

今後、十分に検討しながら事業執行にあたっていきたいと思っています。

地区要望の 実施状況は

が受注できるような、きめ細やかなインフラ整備ということです。これに沿って、ほぼ町内事業者が基本的に受注できるような事業を計上したところ です。

問 農地・林業・土木費の工事請負費は二十二年予算の前倒しということだが、事業の箇所付けはどうか。また、平成二十一年度までに地区要望のあった事項の実施状況はどうか。

答 区長さんを通じて地区要望を取り入れ、優先順位を上におき順次整備してきました。今回の臨時交付金では、ある程度の箇所付けをもとに、地区要望で救えなかった部分について十分対応していきたいと考えています。ただ事業費が大きいものや課題のあるものは、振興計画と併せた対応が必要と思っています。



中川農村公園



「雑感」

我が家に残っている「広報かねやま」を、古い順に目を通してみた。一番古いものは、昭和四十年十一月一日発行号である。当時の金山町の人口は、男性3837人、女性4003人、合計7840人と発表されている。その紙面で、「身障者と国民年金」の見出しで、パラリンピックで我が町から本名出身の渡部藤男氏が卓球ダブルスで金メダル獲得の記事を発見、折りしもカナダバンクーバーでパラリンピックが開催中である。身障者に対する我が国の施策は、西欧に比べ十年以上も遅れていると記述している。現に、オリンピックとパラリンピックの国の支援策やメダリストに対する報奨金などを比較しても一目瞭然である。同等の対策を早急に望みたいものだ。

私が上京した時の広報である。昭和四十四年三月号では「新しい門出」の見出しで川口高校の卒業生の進路状況が記されている。卒業生百十五名、内町内に残るものわずか五名。「町政の窓」の欄に過疎という文字も発見。我が金山町において「過疎の問題は深刻な問題である。」とも記述している。昭和四十四年頃から問題を把握していて、今まで何をしていたのであろうか。当時の人口は7203人である。町の総力をあげて考えるべきであった。ちなみに「町民消息」の欄では誕生おめでとうが八名、結婚おめでとうが八名と賑やかである。この年金山町では八月十二日、緑の大地を襲った集中豪雨災害を忘れてはならない。

私が金山町に帰郷した昭和五十一年八月の「広報かねやま」には、金山町合併二十周年を記念し、町の木に「桐」花に「こぶし」鳥に「かつこう」を選定の記事。人口は5365人。私が上京した時と比べ約1800人も減少してしまった。「町政の窓」でも歴史を刻む町の前途に「過疎」の問題は避けて通れないと記されている。対策として、町づくりに関心を持ち郷土のことを知ることが大切であるとも記されている。当時から真剣に取り組んでいたらと考えると、残念でならない。清らかな水と、緑の大地に覆われた郷土金山町を守る為に立ち上げる時は今だ。いや、もう遅いかも知れない。

(五ノ井義一)

石川町文教厚生常任委員会来町

高齢者福祉等研修

2月15日、石川町文教厚生常任委員会一向10名が来町され、当町の高齢者に対する各種事業について研修されました。

特に高齢者の福祉対策や、乗合タクシーの運行等について研修を深めていかれました。石川町の高齢化率は26%ほどで当町の半分程度の率ですが、大きな課題としてその対策に力を入れているそうです。



ごあんない

次回の定例会は、6月18日ごろ開会の予定です。
一般質問は6月21日ごろとなります。
お気軽に傍聴においで下さい。

- 役場一階の受付で「傍聴券」を受け取り、4階の議場においで下さい。

〔発行責任者〕 議長 長谷川盛雄
〔編集委員〕 委員長 渡部 菊男
副委員長 奥 高伸
委員 高橋 信彦
〃 渡部 尚
〃 青柳 靖美
次号、金山町議会だより第百七十号は、七月下旬ごろ発行の予定です。